

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第79期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 晴 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	263,928	253,250	314,638	342,989	308,826
経常利益 (百万円)	3,420	4,307	6,106	9,938	16,290
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,732	3,411	5,586	9,220	14,598
包括利益 (百万円)	3,512	12,779	10,484	18,748	9,375
純資産額 (百万円)	116,845	128,436	135,202	149,553	156,154
総資産額 (百万円)	322,523	342,974	374,399	386,469	351,334
1株当たり純資産額 (円)	419.91	460.55	483.82	533.84	555.06
1株当たり当期純利益 (円)	9.85	12.31	20.16	33.29	52.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.1	37.2	35.8	38.3	43.8
自己資本利益率 (%)	2.37	2.80	4.27	6.54	9.68
株価収益率 (倍)	19.70	12.51	16.57	12.80	9.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,947	9,776	3,129	10,448	4,120
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,245	10,770	3,246	1,236	9,688
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,127	6,536	3,750	5,701	2,960
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,884	47,865	53,052	37,422	27,903
従業員数 (名)	2,560	2,557	2,648	2,678	2,704

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	253,516	239,979	299,610	325,463	297,850
経常利益 (百万円)	2,934	2,989	4,925	8,377	13,951
当期純利益 (百万円)	2,001	2,847	5,453	8,624	14,618
資本金 (百万円)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
発行済株式総数 (千株)	277,957	277,957	277,957	277,957	277,957
純資産額 (百万円)	114,479	124,977	133,499	145,127	150,409
総資産額 (百万円)	310,536	328,229	359,089	370,622	337,241
1株当たり純資産額 (円)	412.92	450.99	481.98	524.02	543.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	6.00 ()	10.00 ()	16.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	7.22	10.28	19.68	31.14	52.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.9	38.1	37.2	39.2	44.6
自己資本利益率 (%)	1.76	2.38	4.22	6.19	9.89
株価収益率 (倍)	26.87	14.98	16.97	13.68	9.15
配当性向 (%)	55.40	38.91	30.49	32.11	30.31
従業員数 (名)	2,340	2,309	2,385	2,424	2,467

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

当社は、明治7年西松桂輔が初めて土木建築請負の業をおこし、大正3年6月西松光次郎が西松工業所の名称で独立経営を開始しました。

その後、昭和4年12月合資会社西松組を設立しましたが、昭和12年9月新たに株式会社西松組を設立し、合資会社西松組を吸収合併して名実共に当社が誕生しました。

この間、東京、京城、新京、大阪、熊本、北京、台北等に支店を置き内外各地の鉄道工事、道路、河川港湾工事、水力発電工事等に従事し、戦後に至って新技術を導入し、建築部門の拡充等により総合建設業者としての地位を確立するとともに昭和23年7月西松建設株式会社と改称しました。

戦後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年7月	社名を西松建設株式会社と改称
昭和23年11月	東北支店(仙台市)開設
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第8号の登録完了
昭和25年6月	技術研究所開設
昭和26年9月	四国支店(高松市)開設、熊本支店(大正15年3月開設)を九州支店(福岡市)と改称
昭和32年10月	多摩川工場開設
昭和33年1月	中部支店(名古屋市)開設
昭和36年2月	松栄不動産(株)を設立
昭和36年11月	東京証券取引所第2部に上場
昭和37年5月	東京建築支店開設
昭和38年8月	東京証券取引所第1部に上場
昭和39年2月	札幌支店開設
昭和40年6月	香港支店開設
昭和40年10月	平塚製作所開設(多摩川工場移転)
昭和41年4月	中国支店(広島市)開設
昭和47年5月	横浜支店開設(現：横浜営業所)
昭和48年5月	定款を一部変更し、会社の目的に不動産取引業を追加
昭和48年6月	宅地建物取引業法改正により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1743号の免許を取得
昭和48年6月	建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第1100号を取得
昭和49年11月	東関東支店(千葉市)開設(現：東関東営業所)
昭和57年6月	定款を一部変更し、会社の目的に建設用機器、材料の設計製造販売及び賃貸に関する業務を追加
平成10年1月	愛川衝撃振動研究所(神奈川県愛甲郡)開設(現：技術研究所 愛川オフィス)
平成14年9月	関東支店と東京建築支店を統合
平成17年4月	北陸支店(新潟市)開設
平成20年12月	海外支店(東京都港区)開設(現：国際事業本部)
平成21年6月	在京支店の管理部門を統合し、関東土木支店及び関東建築支店を新設
平成22年3月	西松地所(株)を設立(連結子会社)
平成22年6月	松栄不動産(株)を吸収合併・解散
平成22年7月	支社制度に移行
平成28年6月	定款を一部変更し、監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社10社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は下記のとおりであります。

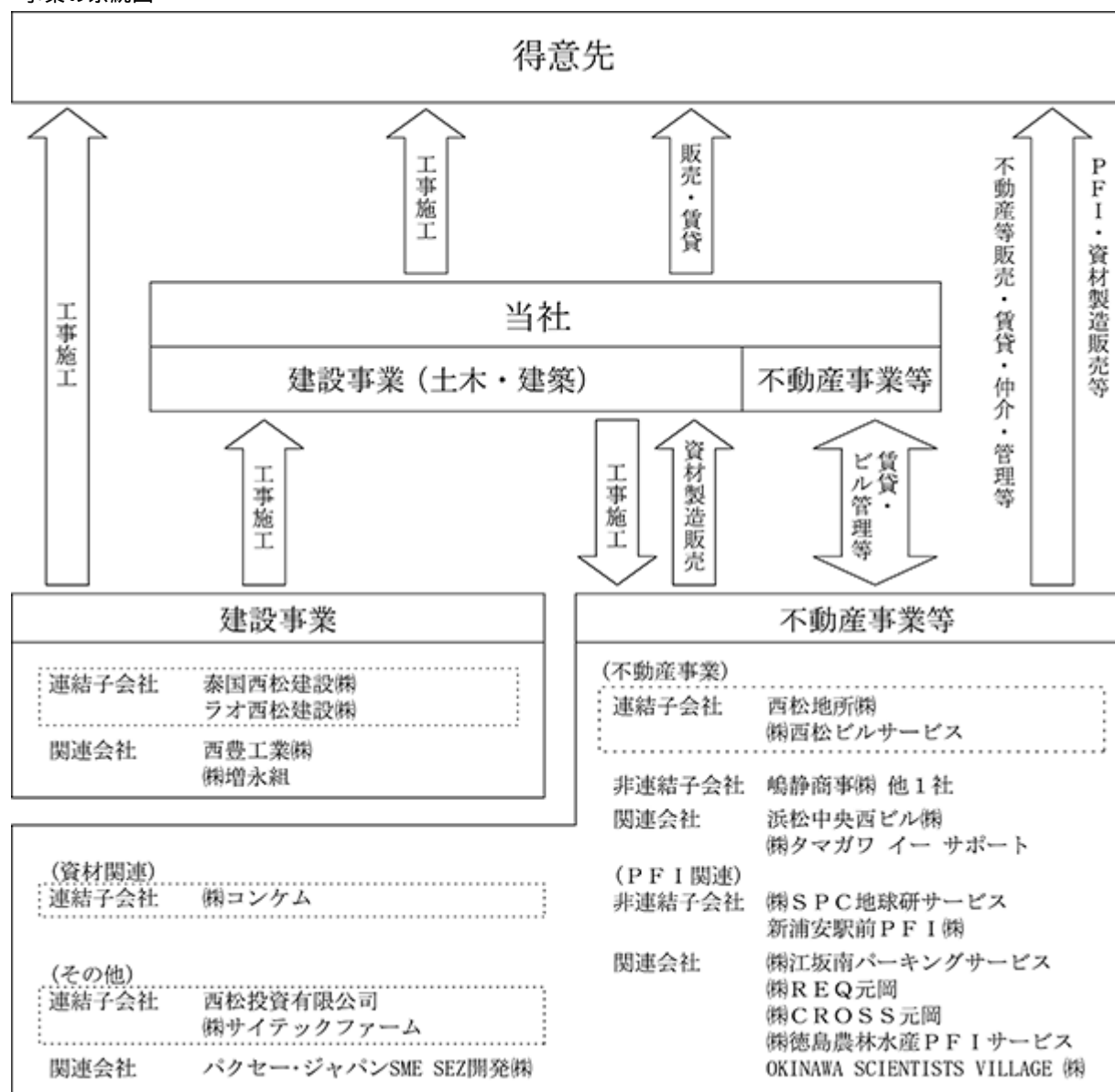
(建設事業(土木・建築))

- ・当社及び連結子会社である泰国西松建設(株)他1社、関連会社の西豊工業(株)他1社は、建設事業を営んでおります。当社はこれらの会社に工事の一部を発注することがあります。

(不動産事業等)

- ・当社及び連結子会社である西松地所(株)他1社、非連結子会社の嶋静商事(株)他1社、関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社は、不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。
- ・非連結子会社である(株)SPC地球研サービス他1社及び関連会社5社は、PFI事業の主体企業であります。
- ・資材関連の連結子会社である(株)コンケムは、建設資材の製造・販売を行っており、当社はこれらの一部を購入することがあります。
- ・連結子会社の西松投資有限公司は香港での外貨建て投資資産の運用・管理を、(株)サイテックファームは野菜の生産・販売等を行っております。また、関連会社のパクセー・ジャパンSME SEZ開発(株)は、ラオス南部において工業団地の開発等を行っております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
西松地所(株)	東京都港区	100 百万円	不動産事業等	100.00	当社に対し建物等を賃貸しております。また、当社所有の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 3名
(株)西松ビルサービス	東京都港区	100 百万円	不動産事業等	100.00	役員の兼任等 4名
泰国西松建設(株) (注) 2 (注) 3	タイ王国	20,000 千B	建築事業	49.00	役員の兼任等 3名
(株)コンケム	東京都港区	10 百万円	不動産事業等	100.00	当社に対して建設資材の一部を販売しております。 役員の兼任等 4名
西松投資有限公司 (注) 3	香港	67,777 千HK\$	不動産事業等	100.00	金融機関からの借入に対し、当社が債務保証を行っております。 役員の兼任等 2名
(株)サイテックファーム	東京都港区	100 百万円	不動産事業等	100.00	役員の兼任等 5名
ラオ西松建設(株) (注) 2 (注) 3 (注) 4	ラオス人民民主 共和国	100 千US\$	建設事業	24.01 (24.01)	役員の兼任等 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 泰国西松建設(株)及びラオ西松建設(株)に対する議決権所有割合はいずれも100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。

3 外貨については以下の略号で表示しております。
B = タイバーツ、HK\$ = 香港ドル、US\$ = 米ドル

4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合の内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	896
建築事業	1,216
不動産事業等	91
全社(共通)	501
合計	2,704

(注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,467	43.4	17.8	7,507

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	896
建築事業	1,013
不動産事業等	57
全社(共通)	501
合計	2,467

(注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外経済の減速や年度後半からの円高の影響等により一部に弱さが見られましたが、政府による経済再生などの各種政策効果により、緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、インフラ関連工事のほか首都圏の再開発などの需要により堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループの業績は、連結売上高308,826百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。

営業損益は、受注環境の改善や労務費及び資材費が安定して推移したことなどにより国内建設工事の採算が改善したことから、営業利益16,184百万円（前連結会計年度比85.8%増）、経常利益16,290百万円（前連結会計年度比63.9%増）となりました。また、グループ内保有不動産の整理に伴う費用等を特別損失に計上しましたが、繰延税金資産の追加計上に伴う税金費用の影響等により、親会社株主に帰属する当期純利益は14,598百万円（前連結会計年度比58.3%増）となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

売上高は、126,834百万円（前連結会計年度比12.0%減）となり、セグメント利益は、一部海外工事において追加損失を計上したものの、その他の海外工事の利益回復及び国内工事の採算改善等により4,754百万円（前連結会計年度比353.6%増）となりました。

建築事業

売上高は、173,129百万円（前連結会計年度比9.5%減）となり、セグメント利益は、昨年に引き続き受注環境が改善していることから国内工事の採算が改善し、9,269百万円（前連結会計年度比67.4%増）となりました。

不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されており、売上高は10,104百万円（前連結会計年度比19.7%増）となり、セグメント利益は2,160百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して9,518百万円減少（25.4%減）の27,903百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が14,208百万円となり、仕入債務及び未成工事受入金の減少等により資金が減少しましたが、売上債権及び未成工事支出金の減少等により資金が増加し、4,120百万円の収入超過（前連結会計年度は10,448百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得や投資有価証券の取得等により資金が減少し、9,688百万円の支出超過（前連結会計年度は1,236百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を発行しましたが、借入金の返済及び配当金の支払い等により資金が減少し、2,960百万円の支出超過（前連結会計年度は5,701百万円の支出超過）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業等では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

また、当社グループにおいては、建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって、受注及び販売の状況については、可能な限り「1 業績等の概要」における各セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第78期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	土木工事	179,589	171,532	351,122	143,552	207,570	0.2	467	139,273
	建築工事	163,521	167,561	331,083	174,736	156,346	0.2	390	174,968
	計	343,111	339,094	682,206	318,289	363,917	0.2	858	314,242
第79期 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	土木工事	207,570	89,887	297,457	126,135	171,322	0.4	602	126,270
	建築工事	156,346	208,870	365,217	163,472	201,744	0.1	220	163,302
	計	363,917	298,757	662,674	289,607	373,067	0.2	823	289,572

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更があったものについては、当期受注工事高にその増減額を含めて表示しております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事施工高 - 前期繰越工事施工高)に一致します。
4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第78期 7.6%、第79期 3.7%であります。
第78期 請負金額100億円以上の主なもの

中日本高速道路(株)東京支社	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行) 東名北工事
シンガポール陸路交通局	地下鉄トムソンライン ガーデنز バイ ザ ベイ駅 およびトンネル工事
浅間特定目的会社	プロロジスパーク千葉ニュータウンプロジェクト
西日本高速道路(株)関西支社	新名神高速道路 猪名川中工事
鳴尾浜ロジスティック 特定目的会社	G L P 鳴尾浜プロジェクト新築工事

第79期 請負金額100億円以上の主なもの

イオンモール(株)	(仮称)イオンモール徳島新築工事
阿見施設開発特定目的会社	(仮称)D P L 阿見霞ヶ浦新築工事
住友不動産(株)	(仮称)恵比寿1丁目計画新築工事
中日本高速道路(株)東京支社	新東名高速道路 湯船原トンネル工事
東神開発(株)・東急不動産(株)	(仮称)横浜北幸ビル開発計画新築工事

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別され、その比率は次のとおりであります。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第78期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	土木工事	6.6	93.4	100.0
	建築工事	36.2	63.8	100.0
第79期 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	土木工事	9.8	90.2	100.0
	建築工事	34.7	65.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第78期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	土木工事	76,026	19,733	47,791	33.3	143,552
	建築工事	21,112	153,097	526	0.3	174,736
	計	97,139	172,831	48,317	15.2	318,289
第79期 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	土木工事	80,664	19,591	25,879	20.5	126,135
	建築工事	27,842	135,064	564	0.3	163,472
	計	108,507	154,656	26,444	9.1	289,607

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	第78期 (%)	第79期 (%)
東南アジア	96.3	122.0
その他	3.7	22.0
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第78期 請負金額100億円以上の主なもの

アメリカ合衆国 国防総省 空軍

マレーシア国 エネルギー・水・通産省

北海道ジェイ・アール都市開発㈱

第79期 請負金額100億円以上の主なもの

香港鐵路有限公司

北品川五丁目第1地区市街地再開発組合

東海太田川駅西地区市街地再開発組合

鳴尾浜ロジスティック特定目的会社

住友不動産㈱

嘉手納家族住宅改修工事 第8期 第9期

パハンセランゴール導水事業 Lot 1 - 1

(仮称) 旭川駅前計画新築工事

香港地下鉄西港線 西營盤(サイインブン)駅・大学駅
およびトンネル工事

北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業

住宅棟(D棟)施設建築物新築工事

東海太田川駅西地区第一種市街地再開発事業

施設建築物新築工事

G L P 鳴尾浜プロジェクト新築工事

(仮称) 住友不動産三田ビル新築工事

3 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

第78期及び第79期

該当事項はありません。

(4) 手持工事高

(平成28年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	合計 (百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	116,861	17,360	37,099	171,322
建築工事	40,054	161,523	166	201,744
計	156,916	178,884	37,265	373,067

手持工事のうち請負金額100億円以上の主なもの

アルジェリア公共事業省	アルジェリア東西高速道路建設工事 東工区
香港鐵路有限公司	香港地下鉄觀塘(クントン)延伸線 トンネル 及び何文田(ホーマンティン)駅新設工事
中日本高速道路(株)東京支社	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)東名北工事
西日本高速道路(株)関西支社	新名神高速道路 猪名川中工事
学校法人常翔学園	学校法人常翔学園 梅田キャンパス(仮称)新築工事

3 【対処すべき課題】

建設業を取り巻く環境は、東京五輪に向けた関連施設の建設や都心部の再開発、リニア中央新幹線の建設、防災減災事業等への投資など、堅調に推移することが予想されますが、2020年以降については不透明な状況となることが懸念されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、「中期経営計画2017」に基づき、コア事業である建設事業におきましては、高い品質をお客様に提供するとともに、更なる施工の効率性を追求し、高収益基盤の確立を図っております。

海外建設事業におきましては、商習慣の違いなどのカントリーリスクマネジメントを更に強化し、安定的な利益を確保する体制の構築を図っております。

また、環境保全に対する取り組みとして、「低炭素社会の形成促進のため、カーボンフリーの追求」「生物多様性への配慮、自然との共生のため、生物多様性保全活動の実践」「循環型社会の形成促進のため、廃棄物ゼロエミッションの追求」「全社員の環境意識高揚のため、環境教育の実施」など、環境経営先進企業として成長するための取り組みを推進しており、本年3月には環境大臣よりエコ・ファースト企業に認定されました。当社は、地球環境の負荷低減に努め、健全な地球環境を次世代へ継承してまいります。

開発・不動産事業におきましては、お客様のご要望に一元的に応えるため、グループ内不動産事業の役割分担を整理するとともに、建物のライフサイクル全体にわたるワンストップソリューションサービスを展開できる体制を構築することにより、付加価値の高いソリューションを提供することを目指して事業展開を図っております。

「中期経営計画2017」の2年目であります平成28年度は、当社グループの持続的な発展と変革に向け、当社の強みである「現場力(きめ細やかな施工管理力と現場に潜む様々な課題を自ら発見し、自ら解決するチカラ)」に磨きをかけ、計画達成のため役職員一丸となって鋭意取り組んでまいります。

平成28年度 連結目標

	平成27年度実績	平成28年度目標
建設事業受注高	3,047億円	3,320億円
売上高 (うち不動産事業等)	3,088億円 (103億円)	3,270億円 (90億円)
売上総利益	311億円	330億円
営業利益	161億円	165億円

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための対策を講じるとともに、発生した場合の対策を考え影響の軽減を図っております。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっているため、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により建設市場が著しく縮小する可能性があります。この場合、建設工事の受注額が減少し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査や信用不安情報の早期収集など信用リスク回避の対策を講じておりますが、万が一発注者や協力会社などに信用不安が生じた場合には、資金回収や工期に影響を及ぼし、又は予定外の費用が発生するなど、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

重大事故等の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

東南アジアを中心に諸外国で事業を展開しているため、当該国におけるテロの発生、政治経済状況の変動又は法制度の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外工事においては、設計変更や追加工事等により当初の工事スケジュールが延びるケースもあり、発注者との交渉結果によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

施工物の不具合（瑕疵担保リスク）

品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には、顧客からの信頼を失うことに加え、瑕疵担保責任に基づく損害賠償金の支払等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格及び労務費の変動

主要建設資材の高騰や建設技能労働者の不足による労務費の高騰に伴うコスト増加分を請負代金に反映することが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価格及び収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価又は収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。当社グループにおいてこれらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす場合があります。また、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項について

事業上必要な一部の資金調達について財務制限条項が付されているため、それに抵触した場合には期限の利益を喪失し、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が生ずる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、社会基盤整備の要請や顧客の要望に応えるべく、実践的な技術を中心に幅広く研究開発活動を行っております。

(建設事業(土木・建築))

当社においては、建築物・社会資本の防災・減災に資する技術、リニューアル技術をはじめ、生産性向上・高品質化に寄与する技術、省エネ・低炭素社会に寄与する各種の環境関連技術に関する研究開発を行っております。また、戸田建設株式会社との共同研究をはじめ、大学などの研究機関、異業種・同業種企業や公共機関との共同研究も積極的に進めております。

当連結会計年度における研究開発活動に要した費用総額は1,254百万円で、主な成果は以下のとおりです。

(1) リニューアル技術

あと施工せん断補強工法「SNB工法」

本工法は、供用中のRC部材表面からハンマドリル等で削孔を行い、その孔に専用のモルタルカプセルを挿入し、その後特殊ナット定着型鉄筋「サイトフィットネイリングバー(SNB)®」を打込むものです。カプセル硬化後に「SNB」とRC部材が一体化して、せん断補強を行います。構造実験、施工実験を重ね本工法の効果を確認検証し、平成27年12月に一般財団法人土木研究センターから建設技術審査証明を取得しました。

コンクリートの剥落防止工法「ネットキーパー工法®」

老朽化した高架橋やボックスカルバート、トンネル覆工コンクリートなどのコンクリート構造物からのコンクリート片の剥落事故を防止する技術です。コンクリート表面に、ポリプロピレン製の繊維メッシュシートを、アオイ化学工業株式会社と共同開発した無溶剤型エポキシ樹脂系のプライマー及び接着剤を用いて貼り付け、強固に一体化します。東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社の各社が規定する剥落対策工に適合しており、平成28年2月に跨道橋補修工事にも採用されました。

(2) 省エネ・低炭素技術

再生可能エネルギーの有効利用技術「マイクログリッドシステム」

太陽光発電等の分散型電源と系統電源を組み合わせ、供給と消費をネットワーク化した独自開発のマイクログリッドシステムについて、技術研究所内に設置した実証用システムで平成25年4月から検証を行い、系統電源の供給を最小限に抑え電力供給の安定化などを実現する制御システムを構築しております。システムを構成する監視計測技術が自社施設の建物にも採用されました。今後、この技術の普及をさらに図ってまいります。

省エネ設計技術

建築の省エネルギー化、CO2削減のニーズに応えるべく、省エネ設計技術力向上を推進します。自社施設を中心に実証を行いながら、エネルギー低減の方策を模索し、設計施工物件への展開を目指します。

低炭素型コンクリート「スラグリート®」

低炭素型社会の実現に向けた取り組みとして、製鉄所の副産物である高炉スラグ微粉末をセメント代替材として積極的に活用した低炭素型コンクリート「スラグリート®」を戸田建設株式会社と共同で開発しました。セメントの使用量を大幅に低減したことで、マスコンクリート構造物における温度ひび割れの発生リスクを抑制することができます。国立研究開発法人土木研究所との共同研究の成果として、設計・施工マニュアル(案)を整備し公開しております。今後、低炭素型社会への取り組みの一つとして積極的に技術提案していく予定です。

(3) 品質向上、生産性向上技術

低収縮コンクリート

近年、コンクリートのひび割れ抑制の要求が高まっており、石灰石骨材の利用、収縮低減剤、膨張剤等の最適調合により乾燥収縮率100μ以下に大幅低減したコンクリートを民間7社の共同研究で開発しました。今後、実大実験でその効果を検証し、ひび割れを低減できるコンクリートとして提案していく予定です。

強度打ち分けRC梁工法「NSビーム工法」

プレキャストコンクリート梁の生産性と施工品質の向上に資する「NSビーム:Nishimatsu Saving Beam工法(強度打ち分けRC梁工法)」を開発し、一般財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を平成27年7

月に取得しました。「NSビーム工法」は、梁のトップコンクリートに床スラブと同一強度のコンクリートを打設して構成される構造であり、これによりコンクリートの打ち分けに必要な止め型枠が不要となるなど、施工の合理化・省力化を図ることができます。

移動式発破防護装置

山岳トンネルの施工において、ずり搬出装置を発破時に退避させることなく切羽近傍に常に配置させることで、掘削ずり出し時間の短縮を目指した技術です。発破前に発破防護バルーンを積載したトラックを切羽近傍に移動させて短時間でバルーンを膨らませ、発破完了後に直ちにバルーンを回収できる装置を開発しました。これにより、ずり出し時間の大幅な短縮が期待されますので、長距離の山岳トンネルでの高速施工に活用してまいります。

(4) 環境関連技術

工事振動計測管理システム

都市部や精密工場など工事振動の制約が厳しい場所での杭工事等の施工において、施工機オペレータが直接かつリアルタイムに施工の状態と発生振動の大きさを把握できるシステムを開発しました。観測地点の振動計測データを無線LANによりオペレータ運転席で受信するシステムを構築し、現場に採用しました。オペレータは管理値を超えないか常時確認しながら施工を行うことで環境条件を保ちながら施工スピードを確保することができるため、施工時間の短縮を図ることができます。

簡易型土壌洗浄技術

土壌汚染サイトにおいて、掘削土に含まれる鉛等の重金属類を特殊薬剤によって溶解・溶出を促進させることにより、大掛かりな装置が不要で簡易的に土壌洗浄処理を行うことを可能にする技術を開発し、ラボ実験及び小規模実証試験により抽出除去効果を確認しました。フレコン、水槽、濁水処理装置などシンプルな装置構成であるため、狭隘なサイトでもオンサイト浄化が可能となります。

(不動産事業等)

研究開発活動は特段行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、完成工事高が減少したことから、前連結会計年度と比較して34,163百万円減収(10.0%減)の308,826百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、労務費及び資材費が安定して推移したことなどにより国内建設工事の採算が改善し、前連結会計年度と比較して8,334百万円増加(36.6%増)の31,104百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費及び租税公課の増加により、前連結会計年度と比較して860百万円増加(6.1%増)の14,919百万円となりました。

営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して7,473百万円増加(85.8%増)の16,184百万円となりました。

営業外収支

営業外収支は、為替差損が発生しましたが、受取配当金の計上等により105百万円の収入超過(前連結会計年度は1,227百万円の収入超過)となりました。

なお、金融収支は493百万円の収入超過(前連結会計年度は449百万円の収入超過)となりました。

経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して6,352百万円増加(63.9%増)の16,290百万円となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益の計上等により77百万円となり、特別損失は、固定資産売却損、減損損失及び建物建替損失の計上等により2,160百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して5,377百万円増加(58.3%増)の14,598百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産は、現金預金及び未成工事支出金の減少、株価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して35,135百万円減少(9.1%減)の351,334百万円となりました。

負債

負債は、社債を発行しましたが、借入金の返済及び支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少等により、前連結会計年度末と比較して41,736百万円減少(17.6%減)の195,179百万円となりました。

純資産

純資産は、株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して6,600百万円増加(4.4%増)の156,154百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して5.5ポイント増加し、43.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況分析

キャッシュ・フローについては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建設事業及び不動産事業を中心に設備投資を行い、その結果、設備投資総額は10,322百万円となりました。

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、社宅の建替えや事務所の改修等を実施したため、その総額は1,725百万円となりました。

(不動産事業等)

当連結会計年度は、主に賃貸物件の取得により、その総額は8,596百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
技術研究所 愛川オフィス (神奈川県愛甲郡愛川町)	土木事業 建築事業	技術研究所	331	257	1,004 (6,096)		1,592	10
平塚製作所 (神奈川県高座郡寒川町)	土木事業 建築事業	工場・機材セン ター・倉庫	173	11	1,685 (16,259)		1,870	8
大里機材センター (埼玉県熊谷市)	土木事業 建築事業	機材センター	97	0	1,489 (19,111)		1,588	2
ニューステージ札幌ビル (札幌市北区) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸オフィス ビル	3,134	0	3,464 (2,689)		6,598	
フェスタ立花ビル (兵庫県尼崎市) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸店舗	762	0	1,022 (1,317)		1,785	

(2) 国内子会社

記載すべき重要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 賃貸用設備のため従業員数は記載しておりません。
3 連結会社以外に賃貸されている設備であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (百万円)
西松建設(株)	本社	土木事業 建築事業	基幹システムサーバー (PRIMERGY RX300)他	一式	4年または 5年間	20

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(建設事業(土木・建築))

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	完了予定
			総額	既支払額		
西松建設㈱	建設用機械等	機械等	173		自己資金及び借入金	平成29年3月

(不動産事業等)

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	完了予定
			総額	既支払額		
西松建設㈱	賃貸用施設等	土地・建物	15,768		自己資金及び借入金	平成29年3月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株 であります。
計	277,957,513	277,957,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	1	277,957	0	23,513	0	20,780

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		72	67	239	208	6	22,698	23,290	
所有株式数(単元)		108,732	8,457	18,165	51,274	23	90,307	276,958	999,513
所有株式数の割合(%)		39.3	3.0	6.6	18.5	0	32.6	100.00	

(注) 自己株式1,020,328株は「個人その他」に1,020単元、「単元未満株式の状況」に328株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,574	9.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,040	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,719	3.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	5,070	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,070	1.82
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	4,689	1.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,577	1.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	4,000	1.43
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー10階	3,311	1.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	3,138	1.12
計		84,188	30.28

- (注) 1 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものであります。
2 NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNTのわが国の常任代理人は香港上海銀行東京支店カスタディ業務部となっております。
3 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIOのわが国の常任代理人はシティバンク銀行株式会社となっております。

- 4 当期間に提出された大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。なお、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの大量保有報告書は含めておりません。

三菱UFJ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント(UK)(Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Ltd.)から平成28年5月30日付で提出された大量保有報告(変更報告書)により、平成28年5月23日現在で以下の株式を所有している旨の内容を確認しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	13,273	4.78
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 12番1号	3,351	1.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号	867	0.31
三菱UFJアセット・マネジメント(UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management (UK)Ltd.)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	454	0.16
合計		17,945	6.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,020,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,938,000	275,938	
単元未満株式	普通株式 999,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,938	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式328株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設(株)	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	1,020,000		1,020,000	0.37
計		1,020,000		1,020,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,325	6,702
当期間における取得自己株式	226	106

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,020,328		1,020,554	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、永続的な発展に向けた経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りつつ、経営環境や業績を総合的に勘案しながら、配当性向を当期純利益の30%以上とし、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当については、1株につき16円の配当を実施することといたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	4,430	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	209	192	388	577	548
最低(円)	100	105	145	310	382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	528	503	498	470	452	506
最低(円)	461	457	448	401	382	434

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近藤 晴 貞	昭和27年10月26日生	昭和53年3月 東京工業大学大学院総合理工学研究科 修了 昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 関東支店長代理 平成17年6月 取締役 平成18年6月 執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員関東支店長 平成21年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任) 平成26年5月 一般社団法人全国建設業協会会長 (現任)	(注)1	71
代表取締役	建築事業 本部長 ・ 安全環境 品質担当	前田 亮	昭和27年9月27日生	昭和50年3月 日本大学生産工学部建築工学科卒業 昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 取締役東関東支店長 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 取締役常務執行役員横浜支店長 平成20年6月 専務執行役員 平成21年6月 取締役退任 平成22年7月 専務執行役員関西支店長 平成24年4月 専務執行役員西日本支社長 平成24年6月 代表取締役(現任) 執行役員副社長建築事業本部長(現任) 平成28年4月 安全環境品質担当(現任)	(注)1	48
取締役	土木事業 本部長	一色 眞 人	昭和34年4月10日生	昭和59年3月 東京大学大学院工学系研究科 修了 昭和59年4月 当社入社 平成15年1月 建築営業第一部部长 平成17年4月 東関東支店土木部長 平成19年4月 建築営業第一部部长 平成22年4月 建築営業第三部部长 平成23年7月 西日本支社中部支店長 平成26年4月 執行役員土木事業本部副本部長 兼 土木事業企画部長 平成28年4月 専務執行役員土木事業本部長(現任) 平成28年6月 取締役(現任)	(注)1	12
取締役	開発・不動 産事業 本部長	澤井 良 之	昭和33年2月17日生	昭和55年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和55年4月 株式会社富士銀行入行 平成18年3月 株式会社みずほ銀行 執行役員法人企画 部長 平成19年4月 同行 執行役員法人業務部長 平成20年4月 同行 執行役員渋谷支店長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 常務執行役員開発・不動産本部長 平成24年4月 常務執行役員開発・不動産事業本部長 (現任)	(注)1	12
取締役	関東建築 支社長	高瀬 伸 利	昭和32年9月14日生	昭和55年3月 千葉大学工学部建築工学科卒業 昭和55年4月 当社入社 平成17年9月 中部支店建築部長 平成20年4月 中部支店次長 平成20年7月 建築部長 平成22年4月 執行役員建築施工本部長兼建築部長 平成23年4月 常務執行役員建築施工本部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年4月 常務執行役員関東建築支社長(現任)	(注)1	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業 本部長	松本 章	昭和29年4月3日生	昭和52年3月 昭和52年4月 平成14年1月 平成16年4月 平成17年5月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	熊本大学工学部資源開発工学科卒業 当社入社 九州支店土木部長 九州支店次長 土木部部长 海外事業部副事業部長 海外支店長 執行役員海外支社長 常務執行役員 常務執行役員国際事業本部長(現任) 取締役(現任)	(注)1	12
取締役	管理本部長 ・IR担当	河 埜 祐 一	昭和33年1月27日生	昭和55年3月 昭和55年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年5月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月	早稲田大学社会科学部社会科学科卒業 当社入社 経理部副部長 監査室部長兼経理部副部長 監査室長 総務部長 執行役員社長室長 常務執行役員管理本部長・IR担当 (現任) 取締役(現任)	(注)1	83
取締役 (監査等委員)	(常勤)	水口 宇 市	昭和25年1月17日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成28年6月	京都大学農学部農業工学科卒業 当社入社 執行役員土木営業本部部长 常務執行役員 専務執行役員営業本部副本部長 専務執行役員土木施工本部部长 取締役 専務執行役員土木事業本部部长 代表取締役 執行役員副社長土木事業本部部长 執行役員副社長土木事業本部部长 兼 安全環境品質本部部长 取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	31
取締役 (監査等委員)		三 野 耕 司	昭和30年5月10日生	昭和54年3月 昭和54年4月 平成12年3月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年5月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	東北大学経済学部経済学科卒業 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資 銀行)入行 同行 関西支店 次長 一般財団法人日本経済研究所 出向 同研究所 事務局長 プラス株式会社 出向 株式会社教育環境研究所取締役 株式会社日本政策投資銀行 退職 株式会社ジャレック監査役(現任) アエラホーム株式会社監査役 当社社外取締役(現任) 当社監査等委員(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)		菊 池 きよみ	昭和38年2月2日生	昭和61年3月 昭和61年4月 平成2年12月 平成11年4月 平成14年3月 平成14年9月 平成15年5月 平成15年10月 平成16年9月 平成18年9月 平成20年4月 平成27年6月 平成28年3月 平成28年6月	慶應義塾大学法学部法律学科卒業 株式会社第一勧業銀行入行 同行退職 あさひ法律事務所(東京弁護士会登録) コロンビア大学ロースクール卒業 アレン・アンド・オーヴェリー法律事務 所(ロンドン) ニューヨーク州弁護士資格取得 あさひ法律事務所 太陽法律事務所(現 ポールヘイスティン グス法律事務所・外国法共同事業) J P モルガン証券株式会社 T M I 総合法律事務所弁護士(現任) 当社社外取締役(現任) ニッセイアセットマネジメント株式会 社社外監査役(現任) 当社監査等委員(現任) ジェコス株式会社社外監査役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		池田 純	昭和27年2月28日生	昭和51年3月 東京大学法学部卒業 昭和51年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年12月 米国三菱商事本店 汎用化学品部長(ニューヨーク) 平成15年5月 三菱商事株式会社 経営企画部兼事業開発部 平成17年6月 同社 先端化学品本部長 平成18年4月 同社 執行役員 平成21年6月 同社退社 三菱商事フードテック株式会社 代表取締役社長 平成24年11月 三菱商事ライフサイエンス株式会社 代表取締役社長 興人ライフサイエンス株式会社 代表取締役社長 平成27年7月 三菱商事ライフサイエンス株式会社顧問 平成28年6月 当社社外取締役・監査等委員(現任) ソーダニッカ株式会社社外取締役(現任)	(注)2	-
計						290

- (注) 1 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社は、平成28年6月29日開催の第79期定時株主総会において定款の一部変更議案が承認可決され、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。なお、監査等委員会の体制は、水口宇市氏、三野耕司氏、菊池きよみ氏及び池田純氏の4名となります。
- 4 取締役 三野耕司氏、菊池きよみ氏及び池田純氏は、社外取締役であります。
- 5 有価証券報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務者であります。)

役名	氏名	職名
執行役員社長	近藤 晴貞	
執行役員副社長	前田 亮	建築事業本部長・安全環境品質担当
専務執行役員	一色 真人	土木事業本部長
専務執行役員	工藤 義昭	北日本支社長
常務執行役員	澤井 良之	開発・不動産事業本部長
常務執行役員	高瀬 伸利	関東建築支社長
常務執行役員	松本 章	国際事業本部長
常務執行役員	河埜 祐一	管理本部長・IR担当
常務執行役員	高嶋 章光	安全環境品質本部長
常務執行役員	森本 裕朗	関東土木支社長
常務執行役員	酒井 祥三	西日本支社長
執行役員	戸倉 滋	建築事業本部副本部長
執行役員	金子 秀雄	西日本支社副支社長
執行役員	齋藤 順一郎	国際事業本部副本部長
執行役員	梅田 一成	土木事業本部副本部長 兼 土木計画部長
執行役員	森田 潤	開発・不動産事業本部副本部長 兼 開発事業第一部長
執行役員	後藤 二郎	国際事業本部副本部長
執行役員	林 謙介	国際事業本部副本部長
執行役員	岩永 克也	土木事業本部副本部長 兼 技術研究所長
執行役員	宮崎 文秀	九州支社長
執行役員	渋井 修	社長室長
執行役員	萩原 達也	土木事業本部副本部長 兼 土木事業企画部長
執行役員	濱田 一豊	建築事業本部副本部長 兼 建築事業企画部長 兼 建築部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスを充実させ、当社とステークホルダーとの間に長期的に安定した良好な関係を維持することを基本方針としております。

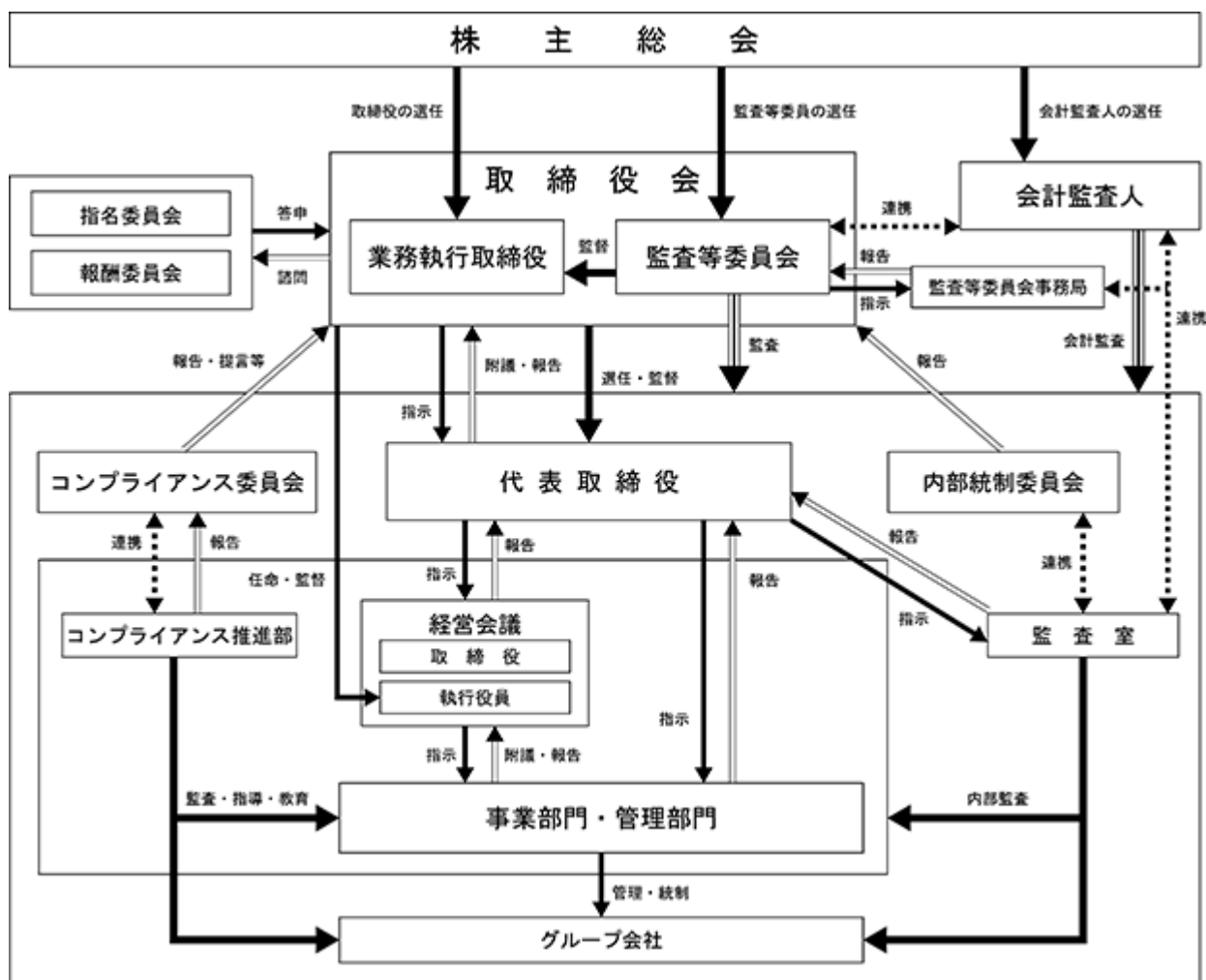
この方針のもと、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化、並びに業務執行体制の強化につながる仕組みを構築します。

企業統治の体制

当社は、取締役会における社外取締役の比率を高め、経営監督機能の強化を目的に、平成28年6月29日開催の第79期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

また、執行役員制度を導入しており、取締役会の経営に関する意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図っております。

有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



イ 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、執行役員を兼務する業務執行取締役7名と監査等委員である取締役4名(うち3名は社外取締役)の計11名で構成されております。監査等委員である社外取締役は、経営全般について、公正かつ客観的な視点で適切に監査・監督する役割を担うとともに、豊富な経験と幅広い見識に基づく助言を期待しております。

取締役会は、原則として月1回及び四半期決算の開示日に開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

また、取締役（監査等委員を除く）には定年制を設け、取締役会の硬直化防止を図っております。

なお、取締役会のほかに業務執行に関わる協議及び取締役会に諮る事項について討議・報告する機関として経営会議を設置し、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めております。

（監査等委員会）

監査等委員会は、4名の監査等委員である取締役より構成され、うち3名は社外取締役であります。

また、社内出身の監査等委員である取締役を常勤に選任するほか、監査等委員会事務局に専任のスタッフを配置し、監査体制の強化を図っております。当該スタッフには監査に必要な調査や情報収集等の各部署の協力体制を構築し、監査等委員会の指示の実効性を確保してまいります。

また、監査等委員会は、定期的に業務執行取締役と経営上・監査上の課題等の意見交換を行い、相互の認識を深めてまいります。

（CSR推進体制）

当社では、一人ひとりがCSRの実践者であり、日常業務の中ですべてのステークホルダーを意識して行動することを目指しております。自由闊達で風通しの良い社内風土のもと、会社と社員が互いに信頼しあい、ステークホルダーの皆様とWin-Winの関係を実現する『すべての人を大切に想う』CSR経営を実践しております。当社グループ各社がCSR経営を推進するため、CSR企画課を設置するほか、CSR活動の適切な実施に関する決定を行う組織としてCSR委員会を設置しております。

（コンプライアンス体制）

コンプライアンス上の諸問題については、社外出身者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して対応するほか、役職員に法令・定款等の遵守を徹底・推進する部署をコンプライアンス推進部としております。

また、内部通報制度は社内及び社外に窓口を設けるとともに、協力業者の通報窓口も設置しております。

内部通報については、報告したことを理由として報告した者に不利な取扱いをしないよう規程を整備し、通報制度の実効性を確保しております。内部通報制度の充実を図ることで、企業として社会規範を守り、公正な企業活動を推進するための体制を整備しております。

（指名委員会、報酬委員会）

業務執行取締役及び執行役員の指名については、適切な経営体制の構築に資するため、取締役会の諮問機関として指名委員会を設置しております。

また、業務執行取締役及び執行役員の報酬決定については、客観性及び透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置しております。

両委員会は、監査等委員である取締役全員（4名、うち社外取締役3名）と業務執行取締役1名の計5名により構成され、委員長を社外取締役が務めております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

法令に従い、取締役会決議により「内部統制システム構築の基本方針」を平成18年5月18日付けで制定しております。なお、直近では、監査等委員会設置会社への移行に伴い、平成28年6月29日付けで改定しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理を適正に行うため、リスク管理規程を定め、損失の最小化と持続的成長を図っております。

内部統制委員会は、リスク等情報の集約を行い、組織横断的にリスクを監視し、当社グループのリスクを総合的に管理しております。同委員会は、個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築しております。リスク管理の整備・運用上の有効性評価は同委員会が行い、問題がある場合には、各責任部署に対し是正勧告を行います。同委員会は、自ら洗い出した個別リスクの責任部署及び予防的リスク管理体制・発見的リスク管理体制を取締役に報告します。

取締役会は、「リスク管理責任部署 - 内部統制委員会 - 取締役会」というリスクに関する報告体制を構築し、監査室はその運用状況を監視します。

二 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を定め、関係会社を管理・指導することにより、当社グループ事業の発展を図ります。

関係会社を管理する部署を各事業本部及び経営企画部とし、関係会社の取締役及び従業員が当社に報告する事項を定め、定期的に経営状況に関する報告を受けるとともに、当該会社が効率的に経営目的を達成できるよう管理・指導します。

また、関係会社からの報告事項は、業務執行取締役及び執行役員又は関係会社を管理する部署が、取締役会及び経営会議に報告することとし、コンプライアンスを重視した業務が適正に遂行されているかを適切に管理しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

社長直轄の監査室（４名）を設置し、財務報告の信頼性の確保を目的とした内部統制監査を中心に内部監査を実施しております。監査室は、監査等委員会及び会計監査人と相互の監査計画に対する意見交換や定期的な監査報告を行います。また、会計監査人の監査に監査室員が同行することにより連携を図っております。

監査等委員会は、自ら定めた監査の方針、監査計画等に従い監査を実施します。監査等委員会は、業務執行取締役、監査室及び内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努め、経営会議等の重要な会議や委員会に出席し、重要な書類を閲覧するとともに、本社、支社、支店及び主要な作業所の監査を実施し、業務の有効性と効率性、法令順守、リスク管理、財産の保全、内部統制等の状況について監査を実施します。

監査等委員会と会計監査人は、定期的に意見交換や監査結果の報告を行うほか、監査等委員である取締役又は監査等委員会事務局は、会計監査人の監査に同行し、監査の方法及び妥当性について検証を行います。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した仰星監査法人の公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
 - 業務執行社員 福田 日武
 - 業務執行社員 新島 敏也
- ・業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 ４名 その他 ３名

社外取締役の選任状況

社外取締役３名を監査等委員である取締役に選任しております。

当社は、監査等委員である社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化を図っております。社外取締役は、その経歴から豊富な経験と卓越した知識を有しており、これらを当社の経営の監督及び監査に活かしていただくことを期待しております。

イ 社外取締役の独立性に関する基準又は方針等

社外取締役の独立性判断基準を次のとおり定めております。

なお、社外取締役３名は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役の独立性判断基準

社外取締役候補者が以下に該当する場合、当社との独立性がないものと判断する。

1. 西松建設グループ関係者
 - ・当社及び当社の子会社の出身者
 - ・就任前直近5年間において、配偶者・2親等以内の親族が当社の取締役・監査役・執行役員・経営幹部である者
2. 主要な取引先との関係者
 - ・当社の取引先で、就任前直近3年間のいずれかの事業年度において、取引額が当社の連結売上高の2%以上を占める取引先の取締役・執行役員・経営幹部等である者、又は過去にこれらに該当する場合で、退任または退職してから5年以上経過していない者
 - ・当社を主要な取引先とする会社で、就任前直近3年間のいずれかの事業年度において、当社との取引額がその会社の連結売上高の2%以上である会社の取締役・執行役員・経営幹部等である者、又は過去にこれらに該当する場合で、退任または退職してから5年以上経過していない者
3. 主要な借入先との関係者
 - ・直近事業年度の事業報告において、主要な借入先としている会社の取締役・執行役員・経営幹部等である者、又は過去にこれらに該当する場合で、退任または退職してから5年以上経過していない者
4. 弁護士や公認会計士等の関係者
 - ・当社の会計監査人である監査法人の社員で、当社の監査を担当した者、又は就任前5年間にこれらに該当する者
 - ・当社から就任前直近3年間に500万円以上の報酬等を受領している弁護士、公認会計士又はコンサルタント等、又は就任前5年間にこれらに該当する者（法人にあってはこれらに所属する者を含む）
5. 寄付先との関係者
 - ・当社が就任前直近3年間の平均で1,000万円を超える寄付をした大学や団体等に所属している者
6. 主要株主
 - ・議決権の10%以上の株式を保有する株主（株主が法人等である場合には、その取締役・経営幹部等である者）
7. その他
 - ・取締役の相互派遣に該当する場合
 - ・その他重要な利害関係が当社グループとの間に認められる場合

ロ 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

（社外取締役 三野耕司氏）

株式会社日本政策投資銀行在職中の豊富な経験と、他社において取締役や監査役として培われた幅広い見識を有しており、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

（社外取締役 菊池きよみ氏）

弁護士としての専門的知識と金融機関での勤務など豊富な経験を有しており、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

（社外取締役 池田純氏）

三菱商事株式会社が在職中の豊富な経験と、同子会社における代表取締役社長として培われた幅広い見識を有しており、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

ハ 社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

各社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

（社外取締役 三野耕司氏）

株式会社ジャレックの監査役に就任されておりますが、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

（社外取締役 菊池きよみ氏）

TMI総合法律事務所のパートナー弁護士であります。なお、当社はTMI総合法律事務所と法律顧問契約等は締結しておりません。そのほか、同氏はニッセイアセットマネジメント株式会社及びジェコス株式会社の社外監査役に就任されておりますが、当社と両社との間に特別な利害関係はありません。

（社外取締役 池田純氏）

ソーダニッカ株式会社の社外取締役に就任されておりますが、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

なお、同氏は、平成21年6月まで三菱商事株式会社の執行役員に就任されておりましたが、当社は同社と前事業年度における取引はございません。また、同社の子会社より建設資材の購入や建設資機材をリースしておりますが、前事業年度における取引は、当社の仕入高の1%以下であります。

二 社外取締役による監督、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は全員監査等委員に就任しており、社内出身の取締役である常勤の監査等委員は、監査状況等について監査等委員である社外取締役に適宜報告を行うほか、監査等委員会事務局に専任のスタッフを配置して、社外取締役の職務執行を補佐しております。

また、監査等委員である社外取締役は、業務執行取締役及び内部統制部門に対し、必要な場合は説明を求めるとともに、会計監査人より適宜説明を受けるなど、連携を図ってまいります。

ホ 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定に基づき、監査等委員である取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数及び選任決議要件

取締役（監査等委員を除く）の定数は8名以内とし、監査等委員である取締役の定数は6名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	230,610	230,610				8
監査役 (社外監査役を除く)	32,520	32,520				2
社外役員	31,800	31,800				6

(注) 上記の報酬等の総額は当連結会計年度に関するものであり、当社は、平成28年6月29日開催の第79期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

□ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬等は基本報酬のみであり、会社の業績見込み、従業員の給与水準ならびに世間相場等を勘案して算定しております。決定方法に関しては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の決議を経て、取締役会において決定します。

監査等委員である取締役の報酬は、取締役（監査等委員を除く）の基本報酬及び世間相場等を勘案して、監査等委員である取締役全員の協議により決定します。

なお、取締役の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第79期定時株主総会において、以下のとおり承認されております。

- ・ 取締役（監査等委員を除く） 年額360百万円以内
- ・ 監査等委員である取締役 年額 80百万円以内

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	165 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	59,282 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄

(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,500,000	15,135	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	1,098,354	3,876	取引関係の維持・強化
松竹(株)	3,288,000	3,708	取引関係の維持・強化
東京建物(株)	4,075,399	3,586	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	137,500	2,989	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	12,241,251	2,717	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,355,481	2,397	取引関係の維持・強化
三ツ星ベルト(株)	2,000,000	1,930	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	1,405,500	1,898	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	1,557,759	1,789	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	345,000	1,565	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	1,552,001	1,491	取引関係の維持・強化
(株)肥後銀行	1,983,999	1,462	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	150,000	1,446	取引関係の維持・強化
帝国繊維(株)	800,000	1,393	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	1,710,849	1,252	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	1,244	取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	375,786	997	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	236,000	955	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,868,870	889	取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	221,122	825	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,000,000	640	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	630	取引関係の維持・強化
J S R(株)	251,416	523	取引関係の維持・強化
九州電力(株)	437,788	510	取引関係の維持・強化
太平洋セメント(株)	1,335,625	490	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	700,000	424	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	200,000	380	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	243,154	348	取引関係の維持・強化
中国電力(株)	217,898	341	取引関係の維持・強化
沖電気工業(株)	1,335,000	332	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	795,750	302	取引関係の維持・強化
富士急行(株)	250,000	282	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	118,595	281	取引関係の維持・強化
古河機械金属(株)	1,190,000	252	取引関係の維持・強化
南海電気鉄道(株)	500,000	248	取引関係の維持・強化
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	73,041	246	取引関係の維持・強化
T P R(株)	73,036	235	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,200,000	2,786	取引関係の維持・強化 なお、議決権行使権限を有 しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,800,000	12,517	取引関係の維持・強化
松竹(株)	3,288,000	3,488	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	1,098,354	3,084	取引関係の維持・強化
東京建物(株)	2,037,699	2,856	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	137,500	2,736	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,355,481	1,908	取引関係の維持・強化
三ツ星ベルト(株)	2,000,000	1,812	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	1,564,178	1,548	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	1,405,500	1,512	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	150,000	1,456	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	1,710,849	1,356	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	345,000	1,311	取引関係の維持・強化
(株)九州フィナンシャルグループ	1,983,999	1,287	取引関係の維持・強化
帝国繊維(株)	800,000	1,229	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	12,241,251	1,211	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	1,202	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	1,557,759	1,185	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,868,870	1,046	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	236,000	829	取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディ ングス(株)	221,122	704	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	694	取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	375,786	569	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,000,000	549	取引関係の維持・強化
九州電力(株)	437,788	468	取引関係の維持・強化
J S R(株)	251,416	406	取引関係の維持・強化
富士急行(株)	250,000	386	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	243,154	382	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	118,595	375	取引関係の維持・強化
太平洋セメント(株)	1,335,625	345	取引関係の維持・強化
中国電力(株)	217,898	331	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	200,000	307	取引関係の維持・強化
南海電気鉄道(株)	500,000	305	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	795,750	270	取引関係の維持・強化
オカモト(株)	280,400	266	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,200,000	2,218	取引関係の維持・強化 なお、議決権行使権限を有 しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式
(前連結会計年度及び当連結会計年度)
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	0	55	2
連結子会社	-	-	-	-
計	55	0	55	2

(注) 連結子会社の監査報酬は、提出会社の監査報酬に含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

- (前連結会計年度及び当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である海外税務当局向け報告書作成業務等を委託しております。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務デューデリジェンス業務及びコンフォートレター作成業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に参加するなど連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,572	27,903
受取手形・完成工事未収入金等	152,229	143,913
有価証券	177	2 39
未成工事支出金	14,537	5,010
販売用不動産	5 2,917	5 2,924
不動産事業支出金	1,896	1,387
材料貯蔵品	156	189
繰延税金資産	4,317	3,924
立替金	13,336	14,757
その他	8,973	5,116
貸倒引当金	243	167
流動資産合計	235,871	205,000
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2, 5 53,094	2, 5 48,360
機械、運搬具及び工具器具備品	8,711	8,546
土地	2, 5 45,758	2, 5 46,179
リース資産	302	371
建設仮勘定	776	6,288
減価償却累計額	38,502	34,208
有形固定資産合計	70,140	75,538
無形固定資産		
	719	630
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 75,701	1, 2 65,761
長期貸付金	176	142
繰延税金資産	11	125
その他	3,962	4,244
貸倒引当金	114	108
投資その他の資産合計	79,738	70,164
固定資産合計	150,598	146,334
資産合計	386,469	351,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,505	81,830
短期借入金	36,807	17,522
1年内償還予定の社債	825	10,000
未払法人税等	1,659	1,716
未成工事受入金	15,176	7,690
完成工事補償引当金	1,322	1,063
賞与引当金	1,533	2,523
工事損失引当金	6,031	1,680
不動産事業等損失引当金	36	17
預り金	² 16,979	² 15,049
その他	8,556	10,064
流動負債合計	191,434	149,159
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	6,286	652
繰延税金負債	13,994	4,983
環境対策引当金	226	226
退職給付に係る負債	11,058	11,206
資産除去債務	206	235
その他	² 3,709	² 3,716
固定負債合計	45,481	46,020
負債合計	236,915	195,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	78,372	90,201
自己株式	299	305
株主資本合計	122,367	134,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,759	21,205
為替換算調整勘定	225	83
退職給付に係る調整累計額	2,504	1,761
その他の包括利益累計額合計	25,480	19,527
非支配株主持分	1,706	2,437
純資産合計	149,553	156,154
負債純資産合計	386,469	351,334

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	333,834	298,485
不動産事業等売上高	9,154	10,341
売上高合計	342,989	308,826
売上原価		
完成工事原価	2 314,103	2 270,567
不動産事業等売上原価	1 6,116	1 7,154
売上原価合計	320,219	277,722
売上総利益		
完成工事総利益	19,731	27,917
不動産事業等総利益	3,038	3,186
売上総利益合計	22,769	31,104
販売費及び一般管理費	3 14,058	3 14,919
営業利益	8,710	16,184
営業外収益		
受取利息	223	185
受取配当金	869	855
為替差益	747	-
貸倒引当金戻入額	13	81
その他	386	367
営業外収益合計	2,241	1,489
営業外費用		
支払利息	644	547
為替差損	-	576
資金調達費用	191	166
その他	178	93
営業外費用合計	1,014	1,383
経常利益	9,938	16,290
特別利益		
固定資産売却益	5 9	5 77
投資有価証券売却益	1,602	0
特別利益合計	1,612	77
特別損失		
固定資産売却損	6 39	6 929
固定資産除却損	7 7	7 222
減損損失	8 390	8 495
建物建替損失	112	385
本社移転費用	132	30
その他	108	95
特別損失合計	790	2,160
税金等調整前当期純利益	10,759	14,208
法人税、住民税及び事業税	2,777	2,787
法人税等調整額	1,612	4,055
法人税等合計	1,164	1,267
当期純利益	9,595	15,475
非支配株主に帰属する当期純利益	374	877
親会社株主に帰属する当期純利益	9,220	14,598

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	9,595	15,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,402	6,554
為替換算調整勘定	439	289
退職給付に係る調整額	1,311	742
その他の包括利益合計	1, 2 9,153	1, 2 6,100
包括利益	18,748	9,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,232	8,645
非支配株主に係る包括利益	516	729

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	73,533	287	117,540
会計方針の変更による 累積的影響額			2,719		2,719
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,513	20,780	70,813	287	114,820
当期変動額					
剰余金の配当			1,661		1,661
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,220		9,220
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,558	12	7,546
当期末残高	23,513	20,780	78,372	299	122,367

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,356	72	3,816	16,468	1,193	135,202
会計方針の変更による 累積的影響額						2,719
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,356	72	3,816	16,468	1,193	132,483
当期変動額						
剰余金の配当						1,661
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,220
自己株式の取得						12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,402	297	1,311	9,011	512	9,524
当期変動額合計	7,402	297	1,311	9,011	512	17,070
当期末残高	27,759	225	2,504	25,480	1,706	149,553

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	78,372	299	122,367
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,513	20,780	78,372	299	122,367
当期変動額					
剰余金の配当			2,769		2,769
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,598		14,598
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			11,829	6	11,822
当期末残高	23,513	20,780	90,201	305	134,190

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,759	225	2,504	25,480	1,706	149,553
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,759	225	2,504	25,480	1,706	149,553
当期変動額						
剰余金の配当						2,769
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,598
自己株式の取得						6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,554	141	742	5,952	731	5,221
当期変動額合計	6,554	141	742	5,952	731	6,600
当期末残高	21,205	83	1,761	19,527	2,437	156,154

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,759	14,208
減価償却費	1,778	1,861
減損損失	390	495
貸倒引当金の増減額（ は減少）	68	81
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,395	4,351
不動産事業等損失引当金の増減額（ は減少）	17	19
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,095	119
受取利息及び受取配当金	1,093	1,040
支払利息	644	547
投資有価証券売却損益（ は益）	1,602	0
固定資産売却損益（ は益）	29	852
売上債権の増減額（ は増加）	18,221	8,273
未成工事支出金の増減額（ は増加）	8,865	9,523
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	712	1,308
その他の資産の増減額（ は増加）	6,445	2,216
仕入債務の増減額（ は減少）	580	20,465
未成工事受入金の増減額（ は減少）	9,983	7,436
その他の負債の増減額（ は減少）	3,598	994
その他	66	1,449
小計	9,075	6,466
利息及び配当金の受取額	1,102	1,030
利息の支払額	689	552
法人税等の支払額	1,785	2,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,448	4,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,327	1,181
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,959	179
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,446	9,828
有形及び無形固定資産の売却による収入	446	1,080
貸付けによる支出	-	15
貸付金の回収による収入	270	53
定期預金の純増減額（ は増加）	-	150
その他の支出	219	675
その他の収入	79	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,236	9,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	184	188
長期借入金の返済による支出	4,793	25,106
社債の発行による収入	-	25,000
社債の償還による支出	150	825
非支配株主からの払込みによる収入	-	6
配当金の支払額	1,663	2,764
非支配株主への配当金の支払額	3	4
その他	725	545
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,701	2,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,757	990
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,629	9,518
現金及び現金同等物の期首残高	53,052	37,422
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 37,422	¹ 27,903

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、新規設立に伴い、ラオ西松建設(株)を連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名等

主要な非連結子会社の名称 嶋静商事(株)、(株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 嶋静商事(株)、(株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I(株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である泰国西松建設(株)、ラオ西松建設(株)、西松投資有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業支出金	個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しております。連結会計年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、289,794百万円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たさず金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生

じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた116百万円は、「固定資産除却損」7百万円、「その他」108百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	828百万円	831百万円

2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(担保差入資産)		
建物・構築物	974百万円	926百万円
土地	94	94
計	1,069	1,021
(対応する債務)		
預り金	82百万円	82百万円
その他固定負債	554	472
計	636	554

(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物	326百万円	315百万円
土地	36	36
投資有価証券	184	184
計	547	536

(3) 下記の資産は、営業保証の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	59百万円	49百万円

(4) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	- 百万円	9百万円
投資有価証券	315	140
計	315	149

3 保証債務

従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	110百万円	77百万円

4 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメント総額	25,543百万円	25,310百万円
当連結会計年度末の借入実行残高	-	-

5 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物	199百万円	858百万円
土地	252	167
計	451	1,026

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	6百万円	209百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	5,484百万円	833百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料手当	7,164百万円	7,268百万円
退職給付費用	855	760
賞与引当金繰入額	43	375

4 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,226百万円	1,254百万円

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物・構築物	0百万円	-百万円
機械	7	6
土地	1	70
計	9	77

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物・構築物	7百万円	249百万円
土地	26	679
その他	5	0
計	39	929

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	1百万円	221百万円
備品	4	1
その他	1	0
計	7	222

8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件ごとにグルーピングしております。

下記の賃貸用不動産について、建替、売却の意思決定等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（390百万円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	賃貸用不動産	建物	227
東京都	賃貸用不動産	土地	72
東京都	賃貸用不動産	土地、建物	49
東京都	賃貸用不動産	土地、建物	28
東京都	賃貸用不動産	土地	12

なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算定した使用価値、または契約価額により評価し測定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件ごとにグルーピングしております。

下記の賃貸用不動産について、保有目的の変更、収益性の低下等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（495百万円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県	賃貸用不動産	土地、建物	253
香川県	事業用資産	土地、建物	118
神奈川県	事業用資産	建物附属設備、 機械装置他	66
兵庫県	賃貸用不動産	土地、建物	27
東京都	賃貸用不動産	土地	15
神奈川県	賃貸用不動産	土地、建物	14

なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定した使用価値、または不動産鑑定評価等を基に算定した正味売却価額により評価し測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,996	10,447
組替調整額	1,602	0
計	9,393	10,448
為替換算調整勘定		
当期発生額	439	289
退職給付に係る調整額		
当期発生額	661	973
組替調整額	1,009	939
計	1,670	33
税効果調整前合計	11,503	10,771
税効果額	2,350	4,671
その他の包括利益合計	9,153	6,100

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	9,393	10,448
税効果額	1,990	3,894
税効果調整後	7,402	6,554
為替換算調整勘定		
税効果調整前	439	289
税効果額	-	-
税効果調整後	439	289
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	1,670	33
税効果額	359	776
税効果調整後	1,311	742
その他の包括利益合計		
税効果調整前	11,503	10,771
税効果額	2,350	4,671
税効果調整後	9,153	6,100

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957			277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	978	27		1,006

(注) 1 増加株式は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,661	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,769	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957			277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,006	14		1,020

(注) 1 増加株式は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,769	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,430	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	37,572百万円	27,903百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	150	-
現金及び現金同等物	37,422	27,903

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として当社におけるコンピュータ及びその周辺機器(工具器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、工事受注前における取引先の与信審査を行うとともに、工事受注後についても、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

貸付金は、主に取引先企業等に対し行っていますが、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、個別案件ごとに取引開始前に与信審査を行っております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用する場合があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引に際しては、デリバティブの取組方針に則して、取引開始前に審査を行い、定期的に取引の実行状況・取引内容の確認を行うことにより、リスク管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されております。当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

なお、リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築することとしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	37,572	37,572	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	152,229	151,678	551
(3) 有価証券及び投資有価証券	65,051	65,058	7
(4) 長期貸付金	176		
貸倒引当金(*)	105		
	71	70	1
資産計	254,925	254,379	545
(1) 支払手形・工事未払金等	102,505	102,505	-
(2) 短期借入金	36,807	36,807	-
(3) 1年内償還予定の社債	825	825	-
(4) 社債	10,000	10,047	47
(5) 長期借入金	6,286	6,286	0
負債計	156,423	156,471	47
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	27,903	27,903	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	143,913	143,887	26
(3) 有価証券及び投資有価証券	55,430	55,446	16
(4) 長期貸付金	142		
貸倒引当金(*)	100		
	41	41	0
資産計	227,290	227,278	11
(1) 支払手形・工事未払金等	81,830	81,830	-
(2) 短期借入金	17,522	17,522	-
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(4) 社債	25,000	25,344	344
(5) 長期借入金	652	652	-
負債計	135,005	135,350	344
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金並びに (3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場債券 (百万円)	30	30
非上場株式 (百万円)	8,755	8,223
匿名組合出資金等 (百万円)	1,213	1,285
非連結子会社及び 関連会社株式 (百万円)	828	831

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	37,572	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	128,359	6,368	17,501	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	177	197	-	-
満期保有目的の債券(その他)	-	30	-	-
長期貸付金	-	90	25	60
合計	166,109	6,687	17,526	60

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	27,903	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	142,487	1,426	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	9	190	-	-
満期保有目的の債券(その他)	30	-	-	-
長期貸付金	-	61	26	55
合計	170,430	1,678	26	55

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	825	10,000	-	-	-	-
長期借入金	25,106	5,633	652	-	-	-
リース債務	31	25	23	16	4	-
合計	25,962	15,659	675	16	4	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	-	-	-	15,000	10,000
長期借入金	5,633	652	-	-	-	-
リース債務	40	37	31	19	8	-
合計	15,673	690	31	19	15,008	10,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	348	355	7
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	26	26	0
合計	375	382	7

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	199	215	16
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
合計	199	215	16

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	64,575	23,568	41,006
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	100	104	3
合計	64,675	23,672	41,003

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	53,939	22,930	31,008
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,291	1,745	453
合計	55,230	24,675	30,554

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,928	1,602	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について36百万円(その他有価証券の非上場株式36百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、期末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして減損処理を行っております。また、期末における時価が帳簿価額に比べて30%以上50%未満下落した場合には、下記のいずれかに該当する場合に、回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

- ・過去1年間にわたり継続して時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が直近の2期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、翌期も親会社株主に帰属する当期純損失の計上を予想している場合

また、時価のない有価証券については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職金一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。このうち、複数事業主制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、一部の連結子会社は確定拠出制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,073	24,482
会計方針の変更による累積的影響額	2,719	-
会計方針の変更を反映した期首残高	24,792	24,482
勤務費用	1,078	1,135
利息費用	171	169
数理計算上の差異の発生額	20	280
退職給付の支払額	1,547	1,519
その他	6	5
退職給付債務の期末残高	24,482	24,543

(注) 従業員の一部及び連結子会社の従業員については退職給付の算定にあたり簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	13,165	13,424
期待運用収益	125	210
数理計算上の差異の発生額	640	692
事業主からの拠出額	696	1,606
退職給付の支払額	1,204	1,211
年金資産の期末残高	13,424	13,337

(注) 従業員の一部及び連結子会社は簡便法を適用しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,388	24,430
年金資産	13,424	13,337
	10,964	11,093
非積立型制度の退職給付債務	94	112
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,058	11,206
退職給付に係る負債	11,058	11,206
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,058	11,206

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,078	1,135
利息費用	171	169
期待運用収益	125	210
数理計算上の差異の費用処理額	1,100	1,030
過去勤務費用の費用処理額	91	91
その他	0	1
確定給付制度に係る退職給付費用	2,135	2,035

(注) 従業員の一部及び連結子会社は簡便法を適用しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	91	91
数理計算上の差異	1,762	57
合計	1,670	33

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	456	365
未認識数理計算上の差異	2,961	2,903
合計	2,504	2,538

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	45%	50%
株式	32%	24%
一般勘定	17%	18%
その他	6%	8%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度37%、当連結会計年度34%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率		
退職給付信託を除く年金資産	1.5%	2.5%
退職給付信託	0.0%	0.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度545百万円、当連結会計年度220百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	245,222	270,327
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	242,526	260,101
差引額	2,696	10,226

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.7% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 6.8% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

本制度における平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高は平成35年3月までの元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度97百万円、当連結会計年度99百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	5,044百万円	5,319百万円
減損損失	3,614	2,998
繰越欠損金	4,549	2,584
貸倒引当金	1,173	1,412
賞与引当金	491	779
工事損失引当金	1,986	514
投資有価証券評価損	402	381
完成工事補償引当金	436	328
不動産評価損	364	316
その他	2,003	2,225
繰延税金資産小計	20,065	16,861
評価性引当額	14,958	7,051
繰延税金資産合計	5,107	9,810
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,244	9,349
退職給付信託	943	597
買換資産圧縮積立金	545	491
その他	40	305
繰延税金負債合計	14,772	10,743
繰延税金負債の純額	9,665	933

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.7	2.6
永久に益金に算入されない項目	1.3	0.5
住民税均等割等	1.4	1.0
海外子会社税率差異	4.0	2.5
評価性引当額等	35.9	52.4
税率変更による期末繰延税金資産・ 負債の減額修正	2.1	2.6
事業税課税標準差異	6.1	5.0
税額控除	1.3	1.1
その他	2.4	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8	8.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更しております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が97百万円減少し、当連結会計年度に計上された退職給付に係る調整累計額が43百万円減少し、法人税等調整額が378百万円、その他有価証券評価差額金が519百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

当社が所有する自社使用事務所及び賃貸事務所店舗の建物解体時におけるアスベスト除去義務

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

当社が所有する工場・機材センターの将来の土地形質変更時における法定調査義務

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社が賃借する事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

使用見込期間は取得より18～50年と見積り、割引率は1.592～2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

使用見込期間は取得より8～17年と見積り、割引率は1.035～1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の使用見込期間は定期借地権契約期間の20年と見積り、割引率は2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社及び当社グループが賃借している事務所等の使用見込期間は定期建物賃貸借契約等の期間の4～42年と見積り、割引率は0.037～0.889%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	107百万円	206百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	97	21
見積りの変更による増加額(注)	-	27
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	-	22
期末残高	206	235

(注) 事務所等の原状回復等に係る債務が合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額27百万円を資産除去債務として計上しております。なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,182百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であり、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,041百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高 (百万円)	49,441	49,295
	期中増減額 (百万円)	146	159
	期末残高 (百万円)	49,295	49,454
期末時価		51,721	53,680

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(1,815百万円)であり、主な減少額は減価償却(857百万円)、不動産売却(438百万円)、販売用不動産への振替(445百万円)、減損損失(390百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(2,469百万円)、事業用不動産からの用途変更による振替(522百万円)であり、主な減少額は販売用不動産への振替(970百万円)、不動産売却(869百万円)、減価償却(794百万円)、減損損失(414百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負及び土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負及び建築工事に関連する事業

不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益 計算書計上額 (注)1
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	144,099	191,377	7,511	342,989		342,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5		933	938	938	
計	144,104	191,377	8,445	343,928	938	342,989
セグメント利益	1,048	5,538	2,124	8,710		8,710
その他の項目						
減価償却費	402	520	856	1,778		1,778

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益 計算書計上額 (注)1
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	126,834	173,104	8,887	308,826		308,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	25	1,217	1,243	1,243	
計	126,834	173,129	10,104	310,069	1,243	308,826
セグメント利益	4,754	9,269	2,160	16,184		16,184
その他の項目						
減価償却費	496	537	827	1,861		1,861

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
278,359	62,842	1,787	342,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
272,683	41,953	5,809	308,826

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	不動産事業等		
減損損失			390		390

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	不動産事業等		
減損損失			495		495

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	533円84銭	555円06銭
1株当たり当期純利益	33円29銭	52円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,220	14,598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	9,220	14,598
普通株式の期中平均株式数 (千株)	276,960	276,943

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	149,553	156,154
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,706	2,437
(うち非支配株主持分)	(1,706)	(2,437)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	147,847	153,717
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	276,951	276,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
西松建設株	第5回無担保社債	平成25年 12月19日	10,000	10,000 (10,000)	年0.740	なし	平成28年 12月19日
西松建設株	第6回無担保社債	平成27年 7月24日	-	15,000	年0.500	なし	平成32年 7月24日
西松建設株	第7回無担保社債	平成27年 7月24日	-	10,000	年0.810	なし	平成34年 7月22日
西松地所株	第1回無担保社債	平成22年 5月31日	825 (825)	-	年2.345	なし	平成27年 5月29日
合計	-	-	10,825 (825)	35,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,700	11,888	0.492	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,106	5,633	0.893	
1年以内に返済予定のリース債務	31	40	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,286	652	2.083	平成29年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	69	96	-	平成29年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	43,194	18,312	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	652	-	-	-
リース債務	37	31	19	8

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	第79期 連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高 (百万円)	75,098	159,365	234,444	308,826
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,001	8,164	14,710	14,208
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,072	6,436	11,764	14,598
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.48	23.24	42.48	52.71

	第1四半期 連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	7.48	15.76	19.24	10.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,726	19,901
受取手形	4,551	4,984
完成工事未収入金	147,957	137,511
有価証券	167	139
未成工事支出金	14,498	4,959
販売用不動産	4 2,476	4 2,528
不動産事業支出金	1,896	1,387
材料貯蔵品	116	174
短期貸付金	4	178
関係会社短期貸付金	43	30
繰延税金資産	4,170	4,102
前払費用	109	181
立替金	13,359	14,783
その他	8,495	4,557
貸倒引当金	243	167
流動資産合計	228,330	195,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 45,671	1, 4 45,170
減価償却累計額	25,230	23,815
建物（純額）	20,441	21,355
構築物	1, 4 1,963	1, 4 2,008
減価償却累計額	1,643	1,623
構築物（純額）	319	385
機械及び装置	6,418	6,350
減価償却累計額	5,752	5,845
機械及び装置（純額）	666	505
車両運搬具	429	448
減価償却累計額	372	382
車両運搬具（純額）	56	65
工具器具・備品	1,648	1,560
減価償却累計額	1,448	1,358
工具器具・備品（純額）	200	202
土地	1, 4 41,572	1, 4 45,490
リース資産	302	371
減価償却累計額	205	241
リース資産（純額）	96	129
建設仮勘定	775	6,288
有形固定資産合計	64,129	74,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	513	424
その他	168	170
無形固定資産合計	682	594
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 70,112	¹ 60,758
関係会社株式	2,372	2,274
出資金	26	26
長期貸付金	105	100
従業員に対する長期貸付金	4	5
関係会社長期貸付金	66	36
長期前払費用	10	13
その他	4,895	3,964
貸倒引当金	114	108
投資その他の資産合計	77,479	67,070
固定資産合計	142,291	142,088
資産合計	370,622	337,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,909	12,474
電子記録債務	29,027	24,058
工事未払金	51,276	43,848
短期借入金	33,139	14,389
関係会社短期借入金	760	460
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	31	40
未払金	2,226	2,905
未払費用	110	130
未払法人税等	1,606	1,553
未成工事受入金	14,623	6,923
預り金	¹ 16,958	¹ 15,023
前受収益	2	4
完成工事補償引当金	1,322	1,063
賞与引当金	1,499	2,482
工事損失引当金	6,031	1,639
不動産事業等損失引当金	36	17
従業員預り金	5,654	6,237
その他	88	364
流動負債合計	184,306	143,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	4,950	-
リース債務	69	96
繰延税金負債	14,042	5,789
退職給付引当金	8,459	8,555
環境対策引当金	226	226
資産除去債務	206	227
その他	¹ 3,233	¹ 3,319
固定負債合計	41,188	43,215
負債合計	225,495	186,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,142	1,113
別途積立金	51,475	51,475
繰越利益剰余金	14,890	26,767
利益剰余金合計	73,387	85,235
自己株式	299	305
株主資本合計	117,382	129,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,745	21,186
評価・換算差額等合計	27,745	21,186
純資産合計	145,127	150,409
負債純資産合計	370,622	337,241

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	318,289	289,607
不動産事業等売上高	7,174	8,242
売上高合計	325,463	297,850
売上原価		
完成工事原価	301,646	264,147
不動産事業等売上原価	4,539	5,346
売上原価合計	306,185	269,494
売上総利益		
完成工事総利益	16,642	25,460
不動産事業等総利益	2,635	2,895
売上総利益合計	19,278	28,356
販売費及び一般管理費		
役員報酬	300	294
従業員給料手当	6,777	7,247
退職金	8	6
退職給付費用	824	721
法定福利費	723	872
福利厚生費	206	277
修繕維持費	117	93
事務用品費	475	473
通信交通費	808	862
動力用水光熱費	92	67
調査研究費	508	368
広告宣伝費	56	65
交際費	284	298
寄付金	140	84
地代家賃	596	712
減価償却費	463	472
租税公課	548	838
保険料	40	41
雑費	532	582
販売費及び一般管理費合計	13,506	14,381
営業利益	5,771	13,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	100	105
有価証券利息	5	4
受取配当金	2,357	874
為替差益	744	-
貸倒引当金戻入額	12	81
その他	365	284
営業外収益合計	3,587	1,350
営業外費用		
支払利息	542	360
社債利息	74	181
為替差損	-	575
資金調達費用	191	166
その他	173	90
営業外費用合計	980	1,374
経常利益	8,377	13,951
特別利益		
固定資産売却益	1 9	1 6
投資有価証券売却益	1,602	0
特別利益合計	1,612	7
特別損失		
固定資産売却損	2 39	2 213
固定資産除却損	3 7	3 220
投資有価証券評価損	-	137
減損損失	472	118
建物建替損失	29	385
本社移転費用	132	30
その他	107	145
特別損失合計	790	1,251
税引前当期純利益	9,200	12,706
法人税、住民税及び事業税	2,228	2,377
法人税等調整額	1,652	4,289
法人税等合計	576	1,911
当期純利益	8,624	14,618

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		55,235	18.3	47,437	18.0
労務費		19,368	6.4	16,281	6.1
(うち労務外注費)		(19,368)	(6.4)	(16,281)	(6.1)
外注費		181,554	60.2	157,667	59.7
経費		45,487	15.1	42,760	16.2
(うち人件費)		(17,535)	(5.8)	(17,254)	(6.5)
計		301,646	100.0	264,147	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		363	8.0	371	7.0
建物代		92	2.0	1,034	19.3
経費		2,482	54.7	2,555	47.8
小計		2,938	64.7	3,961	74.1
その他		1,601	35.3	1,385	25.9
計		4,539	100.0	5,346	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	10,680	69,144
会計方針の変更による 累積的影響額								2,719	2,719
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	7,961	66,424
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 積立						55		55	
買換資産圧縮積立金の 取崩						22		22	
剰余金の配当								1,661	1,661
当期純利益								8,624	8,624
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計						33		6,929	6,962
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,142	51,475	14,890	73,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	287	113,151	20,348	20,348	133,499
会計方針の変更による 累積的影響額		2,719			2,719
会計方針の変更を反映し た当期首残高	287	110,431	20,348	20,348	130,779
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立					
買換資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当		1,661			1,661
当期純利益		8,624			8,624
自己株式の取得	12	12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,397	7,397	7,397
当期変動額合計	12	6,950	7,397	7,397	14,347
当期末残高	299	117,382	27,745	27,745	145,127

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,142	51,475	14,890	73,387
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,142	51,475	14,890	73,387
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 積立						27		27	
買換資産圧縮積立金の 取崩						56		56	
剰余金の配当								2,769	2,769
当期純利益								14,618	14,618
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計						28		11,877	11,848
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,113	51,475	26,767	85,235

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	299	117,382	27,745	27,745	145,127
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	299	117,382	27,745	27,745	145,127
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立					
買換資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当		2,769			2,769
当期純利益		14,618			14,618
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,559	6,559	6,559
当期変動額合計	6	11,841	6,559	6,559	5,282
当期末残高	305	129,223	21,186	21,186	150,409

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
不動産事業等支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上しております。

不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しております。

事業年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、280,891百万円であります。

6 不動産事業売上高の計上基準

不動産事業売上高の計上は、引渡基準によっているが、大型延払条件付物件については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」と「建物建替損失」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた145百万円は、「固定資産除却損」7百万円、「建物建替損失」29百万円、「その他」107百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(担保差入資産)		
建物	967百万円	920百万円
構築物	7	6
土地	94	94
計	1,069	1,021
(対応する債務)		
預り金	82百万円	82百万円
その他固定負債	554	472
計	636	554

- (2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	326百万円	315百万円
土地	36	36
投資有価証券	176	176
計	539	529

- (3) 下記の資産は、営業保証の担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	49百万円	49百万円

- (4) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	- 百万円	9百万円
投資有価証券	315	140
計	315	149

2 保証債務

- (1) 下記の関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
西松投資有限公司	1,674百万円	929百万円
西松地所(株)	1,248	-
計	2,922	929

- (2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	110百万円	77百万円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメント総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	-	-

4 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	198百万円	725百万円
構築物	1	2
土地	252	21
計	451	749

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	0百万円	- 百万円
機械	7	6
土地	1	-
計	9	6

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	7百万円	151百万円
土地	26	61
その他	5	0
計	39	213

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	1百万円	218百万円
土地	4	1
その他	1	0
計	7	220

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式 (百万円)	2,206	2,106
関連会社株式 (百万円)	165	168
計	2,372	2,274

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,024百万円	4,515百万円
減損損失	2,982	2,598
繰越欠損金	4,073	1,819
貸倒引当金	1,173	1,412
賞与引当金	479	767
工事損失引当金	1,986	506
投資有価証券評価損	402	381
完成工事補償引当金	437	328
不動産評価損	364	316
その他	1,821	1,904
繰延税金資産小計	18,746	14,550
評価性引当額	13,852	5,768
繰延税金資産合計	4,893	8,782
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,237	9,341
退職給付信託	943	597
買換資産圧縮積立金	545	491
その他	39	39
繰延税金負債合計	14,765	10,469
繰延税金負債の純額	9,871	1,686

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.7	3.4
永久に益金に算入されない項目	7.3	0.6
住民税均等割等	1.6	1.0
評価性引当額等	41.1	60.4
税率変更による期末繰延税金資産・ 負債の減額修正	2.4	2.9
事業税課税標準差異	7.1	5.6
税額控除	1.5	1.3
その他	2.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	15.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更しております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が144百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が374百万円、その他有価証券評価差額金が518百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産株	3,800,000	12,517		
		松竹株	3,288,000	3,488		
		三井不動産株	1,098,354	3,084		
		東京建物株	2,037,699	2,856		
		東海旅客鉄道株	137,500	2,736		
		株みずほフィナンシャルグループ	11,355,481	1,908		
		三ツ星ベルト株	2,000,000	1,812		
		京浜急行電鉄株	1,564,178	1,548		
		ヒューリック株	1,405,500	1,512		
		東日本旅客鉄道株	150,000	1,456		
		京阪電気鉄道株	1,710,849	1,356		
		東京海上ホールディングス株	345,000	1,311		
		株九州フィナンシャルグループ	1,983,999	1,287		
		帝国繊維株	800,000	1,229		
		株神戸製鋼所	12,241,251	1,211		
		阪急阪神ホールディングス株	1,674,970	1,202		
		旭化成株	1,557,759	1,185		
		株鶴屋百貨店	12,000	1,104		
		サッポロホールディングス株	1,868,870	1,046		
		電源開発株	236,000	829		
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス株	221,122	704		
		西日本旅客鉄道株	100,000	694		
		日本原燃株	66,664	666		
		J F E ホールディングス株	375,786	569		
		福山通運株	1,000,000	549		
		九州電力株	437,788	468		
		J S R株	251,416	406		
		富士急行株	250,000	386		
		中部電力株	243,154	382		
		大和ハウス工業株	118,595	375		
		太平洋セメント株	1,335,625	345		
		中国電力株	217,898	331		
		関西国際空港土地保有株	6,300	315		
		株クボタ	200,000	307		
		南海電気鉄道株	500,000	305		
		首都圏新都市鉄道株	6,000	300		
		株大垣共立銀行	795,750	270		
		オカモト株	280,400	266		
		その他(127銘柄)	15,228,290	6,947		
				計	70,902,198	59,282

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債(2銘柄)	9
		社債(1銘柄)	30
		小計	39
投資有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債(6銘柄)	196
		小計	196
計		235	229

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	匿名組合出資(虎ノ門壱号合同会社)	-
		三井不動産プライベートリート投資法人投資証券	300
		投資事業有限責任組合出資(1銘柄)	3
		匿名組合出資(1銘柄)	-
計		-	1,285

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,671	3,543	4,044 (16)	45,170	23,815	1,104	21,355
構築物	1,963	106	61	2,008	1,623	37	385
機械及び装置	6,418	9	78	6,350	5,845	170	505
車両運搬具	429	41	22	448	382	31	65
工具器具・備品	1,648	77	165	1,560	1,358	70	202
土地	41,572	4,136	217 (102)	45,490	-	-	45,490
リース資産	302	69	-	371	241	36	129
建設仮勘定	775	7,886	2,374	6,288	-	-	6,288
有形固定資産計	98,783	15,870	6,963 (118)	107,690	33,266	1,450	74,423
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,262	1,837	307	424
その他	-	-	-	574	404	0	170
無形固定資産計	-	-	-	2,836	2,241	307	594
長期前払費用	30	8	4	35	21	6	13
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加の主なもの

建物	埼玉県川口市芝樋ノ爪	社宅・独身寮	2,198百万円
土地	千葉県浦安市東野	社宅	1,210
土地	埼玉県さいたま市見沼区島町	賃貸用	913
土地	東京都千代田区神田小川町	賃貸用	886
建設仮勘定	東京都港区虎ノ門一丁目	賃貸用	5,699

3 当期減少の主なもの

建物	東京都板橋区高島平	事業用	2,682百万円
----	-----------	-----	----------

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額0百万円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	357	18	-	100	275
完成工事補償引当金	1,322	453	712	-	1,063
賞与引当金	1,499	2,482	1,499	-	2,482
工事損失引当金	6,031	792	2,051	3,134	1,639
不動産事業等損失引当金	36	5	24	-	17
環境対策引当金	226	-	-	-	226

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額85百万円及び債権回収等による戻入額15百万円であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金	41百万円
預金	
当座預金	9,419
普通預金	6,790
定期預金	3,650
計	19,901

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
千代田化工建設(株)	920
北海道ジェイ・アール都市開発(株)	705
イオン北海道(株)	642
イオンモール(株)ヤナセ	494
その他	1,762
計	4,984

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成28年 4月	1,816
5月	1,867
6月	533
7月	495
8月	92
9月以降	178
計	4,984

(注) 5月には、4月末日が金融機関休業日のため、4月末決済分(金額76百万円)を含んでおります。
8月には、7月末日が金融機関休業日のため、7月末決済分(金額25百万円)を含んでおります。

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	18,845
アルジェリア公共事業省	11,691
浅間特定目的会社	11,048
香港鐵路有限公司	5,967
(独)都市再生機構	5,424
その他	84,534
計	137,511

(b) 滞留状況

平成28年3月期 計上額	135,179百万円
平成27年3月期以前計上額	2,331
計	137,511

(二) 販売用不動産

販売用土地	1,401百万円
販売用建物	1,126
計	2,528

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

東北地区	38,690.34m ²	1,324百万円
九州地区	409.91	30
その他の地区	3,450.90	45
計	42,551.15	1,401

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
14,498	254,608	264,147	4,959

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,912百万円
労務費	184
外注費	1,662
経費	1,200
計	4,959

(ハ) 不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
素材支出金	437
その他	950
計	1,387

(ト) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工場仕掛品	75
材料貯蔵品	48
その他	51
計	174

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	790
(株)吉田鉄工所	613
(株)中村組	404
日鉄住金物産(株)	401
幹工業(株)	226
その他	10,038
計	12,474

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成28年 4月	3,204
5月	2,930
6月	2,862
7月	3,476
計	12,474

(ロ) 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ティーシートレーディング(株)	1,006
(株)きんでん	821
(株)九電工	518
(株)コンケム	517
(株)ホクエイ建設工業	501
その他	20,691
計	24,058

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成28年 4月	6,524
5月	6,250
6月	5,047
7月	6,236
計	24,058

(ハ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
ジェコス(株)	761
(株)ジーエル	555
(株)きんでん	522
(株)カガヤ	334
ティーシートレーディング(株)	327
その他	41,347
計	43,848

(二) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,000
(株)肥後銀行	870
みずほ信託銀行(株)	867
(株)りそな銀行	858
(株)大垣共立銀行	500
(株)百十四銀行	500
(株)北洋銀行	500
(株)大光銀行	500
農林中央金庫	500
その他	2,344
1年内返済予定の長期借入金	4,950
計	14,389

(注) 上記借入額には、金融機関28社によるシンジケートローンの残高の一部が含まれております。

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
14,623	155,854	163,553	6,923

(注) 損益計算書の売上合計 297,850百万円と上記売上高への振替額 163,553百万円との差額 134,296百万円は、完成工事未収入金当期計上額 133,624百万円と過年度精算工事等の契約額修正による増加額 671百万円との合計額であります。

(へ) 社債

銘柄	金額(百万円)
第6回無担保社債	15,000
第7回無担保社債	10,000
計	25,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表
「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 買増請求による売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増 (売渡)手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nishimatsu.co.jp/</p>
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第78期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第79期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日提出

第79期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月6日提出

第79期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月9日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月1日提出

(5) 訂正発行登録書(社債)

平成27年6月29日提出

平成27年7月1日提出

平成27年8月7日提出

平成27年11月6日提出

平成28年2月9日提出

(6) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類

平成27年7月17日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 福田 日 武
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西松建設株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西松建設株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 福田 日 武
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。